

(農業振興課)
○その他の質問項目
「中小企業融資について」

観光特区申請について

磯崎 修 議員

問 合併により本市は歴史的な文化財を有することになったが観光行政を推進するため、①特区申請してはどうか②観光特区の事例③タクシーの低料金特区④違反広告物の撤去⑤温泉の掘削についてそれぞれ伺いたい。

答 ①観光資源を生かした観光行政を推進するため特区申請の可能性などについて検討していきたい。②神戸市の「六甲有馬観光特区」鳥取市の「鳥取砂丘観光特区」などがある。③国の認可基準を満たせば届け出で足りることから、企業の工夫次第でサービスが可能と考える。④特区認定により景観の維持などに努めてきた事例があるが、屋外広告物法の改正により現在には取り消された。⑤県では申請に基づき埼玉県環境審議会の意見を仰ぎ、必要に応じた制限をつけて許可をしており、掘削は可能と考える。
(商業観光課)

さらなる自然環境の保全と整備について

富岡 信吾 議員

問

今年度から江南地域内の三本自治会による里山の保全活動が始まったが、①活動内容と今後の展望②環境教育の場として利用できないか、それぞれ伺いたい。

答

①集落南側の斜面林を含む約一・六ヘクタールの区域において活動を開始し、十一月九日には同自治会の呼びかけにより、約五十名の方が下草刈り等の作業を行った。今後も年度内に三回の作業を予定しているとのことである。②こうした保全活動に加え、自然観察会や、間伐材等を利用したものづくりなど、環境教育、情操教育の場として活用が期待できることから、多くの市民の方々が参加できるように活動内容を市報等を通じてPRするなど、支援していきたい。
(環境政策課)
○その他の質問項目
「働く保護者の子育て支援について」

熊谷の医療について

田島 道夫 議員

問

先日の厚生労働省の発表によると、埼玉県は人口十万人当たりの勤務医数が全国最下位であったが、①本市の人口十万人当たりの勤務医数②こうした現状に対する市の見解は③第三次救急医療体制の拠点づくりにおいて仮に本市に該当施設がある場合、市として財政負担は可能か、それぞれ伺いたい。

答

①平成十八年の実績で本市は九十八・四人となっている。②地域医療は、市民の健康を守り、日常生活の安心と安全を確保するため非常に重要な課題であると認識しており、初期医療や第二次第三次救急医療体制に対する財政支援を行っている。③第三次救急医療体制は、県が指定し整備を進めることとなっているが、本市に対する具体的な整備計画があった場合には、関係する県北地域の自治体と連携を図りながら財政支援等を検討していきたい。
(健康づくり課)
○その他の質問項目
「低炭素型都市の形成について」

公立大学医学部の誘致について

滝沢 肇 議員

問

医師不足が問われる中、国は医学部定員の増員を閣議決定したが、こうした機運をとらえ、本市に公立大学医学部を誘致することについて、見解を伺いたい。

答

現在、国立大学医学部は、全国に四十二大学、公立大学医学部は八大学が設置されているが、いずれも埼玉県には設置されていない。医師不足が問われる中での国の対応については、医学部の新設よりも、既設の医学部の医師養成数を増大させる方向にある。大学の新設には文部科学大臣の認可が必要になるが、医学部新設の可能性について文部科学省に確認したところ、現時点では既存医学部の入学定員を増員することである。今後の状況の変化により、国から医学部新設の方針が出された場合には、積極的に働きかけていきたい。
(健康づくり課)
○その他の質問項目
「ラグビータウン熊谷の再興に向けて」ほか

百年に一度といわれる金融危機から来ている経済不況に対する熊谷市の中小企業支援策について

栗原 健昇 議員

問

サブプライムローンに端を発した今回の経済不況に対する本市の支援、対応について伺いたい。

答

市ホームページのトップに、不況対策の総合支援コーナーを設置するとともに、各金融機関に対し、中小企業支援について迅速、柔軟な融資の実施要請を行った。国の緊急保証制度の実施に当たっては、いち早く金融機関に周知し、十一月末までに百四十六件の認定を行った。本市融資制度においても既に三億円を超える融資を実施しているが、より効果的な融資を実施するため、商工業振興対策委員会に融資制度全般について諮問を行っているところである。本市や県の融資制度、緊急保証制度の広報に努めるとともに、金融機関や商工団体との連携を強め、迅速で柔軟な融資につながるよう取り組んでいる。
(商業観光課)
○その他の質問項目
「観光案内所の設置について」